# 生鮮魚介類の生産水域名の表示のガイドライン

平成15年6月 水産物表示検討会

# 目 次

1. 趣旨	• • • • •	1
2. ガイドラインの位置付け	• • • • •	1
3. 生鮮魚介類の生産水域名の記載方法扱い	• • • • •	1
4. 実施方法		2
別紙1:我が国周辺の水域名 別紙2:世界の水域名 別紙3:広域な漁場で操業する漁業種類の水域名の記載例 別紙4:国際漁獲証明制度の対象となっている魚種の	• • • • • •	6
が成在・国際漁獲証明制度の対象となっている漁種の 水域名の記載例	• • • • 1	O

#### 生鮮魚介類の生産水域名の表示のガイドライン

#### 1 趣旨

- (1) 現行の生鮮食品品質表示基準では、国産生鮮魚介類の原産地は生産水域名(又は養殖地名)を記載することが原則となっており、水域名の記載が困難な場合は、例外として水域名に代えて水揚げ港名又はその属する都道府県名を記載することができることになっている。
- (2)消費者は、食品の安全性や品質の重視から、購入する魚介類がどこの水域で漁獲されたものかという生産水域に関する情報を求めるようになっている。しかし、実際には、生産・流通・販売の各段階において生産水域に関する情報伝達が不十分、水域名をどのように記載すればよいかが必ずしも明確でない、水揚げ港地の記載が最も容易等の事情から、大半の品目で水揚げ港の属する都道府県名が表示されているため、消費者のニーズに十分対応できていないほか、同一水域で漁獲されても水揚げ地によって都道府県名の表示が異なったり、都道府県名が水揚げ港地を示すのか又はその沖合などの生産水域を示すのか、わかりにくいといった指摘がなされている。
- (3) このため、生鮮魚介類の生産水域名の表示のガイドラインを策定し、これを指針として、現行の水産物の原産地表示の基準に基づく生産水域名の表示を推進する。

#### 2 ガイドラインの位置付け

このガイドラインは、生鮮食品品質表示基準第4条に基づき、生鮮魚介類の生産水域名の表示を行う上での指針であり、この指針に沿って生産・流通・小売の各段階において生産水域名の記録・伝達・表示を行うものとする。また、今後の運用状況や関係者の意見等を踏まえ、必要に応じその内容の見直しを行うとともに、生産・流通・小売の各段階における生産水域名の記録・伝達・表示の適正な実施が確保された段階で品質表示基準の見直しを検討する。

#### 3 生鮮魚介類の生産水域名の記載方法

各々の漁業実態に応じて、次に掲げる水域名のうち、実際の生産水域を表し、かつ一般に理解される水域名を記載する。

#### (1) 我が国周辺の水域名(別紙1)

① 一般に知られている地名+沖(近海、地先、沿岸等)の水域名

- -

- (例) 千葉県沖、銚子沖、北陸沖、山陰沖等
- ② 一般に知られている個別水域の名称
  - (例) 陸奥湾、富山湾、紀伊水道、玄界灘、琵琶湖、石狩川等
- ③ 我が国漁獲統計海区に準じた水域名

#### (2)世界の水域名(別紙2)

- ① 「FAO漁獲統計海区」(FAO Fishing Area) の水域名
- ② 国名+沖(水域、近海)の水域を表す名称(当該国の領海又は排他的経済水域の海域で生産されたものに限る。)
  - (例) ニュージーランド沖、ペルー沖等
- ③ 一般に知られている個別水域名
  - (例) 地中海、黒海、黄海、オホーツク海等

#### (3) 留意事項

① 広域な漁場で操業する漁業種類の水域名(別紙3)

広域な漁場を移動しながら漁獲し、漁獲物を水域ごとに区分せずに一括して船上保管や水揚げを行う場合は、実際の漁獲水域を表し、かつFAO漁獲統計海区や我が国漁獲統計海区よりも広範な水域名を記載することができる。 (例)日本海、インド洋、北太平洋等

② 国際的な漁獲証明制度の対象となっている魚種の水域名(別紙4) 国際漁業管理機関による漁獲証明制度が導入されている魚種(メロ、冷凍 めばちまぐろ、冷凍みなみまぐろ、冷凍くろまぐろ)については、それらの 漁獲証明制度の水域区分に準じた水域名を記載することができる。

(例) 冷凍くろまぐろ(ICCAT)→太平洋、インド洋、地中海、大西洋等

#### 4 実施方法

- (1) 生鮮食品品質表示基準第4条に基づき、
  - ① 国産水産物については、生産水域名を表示する際は本ガイドラインに沿って生産水域名を表示する。(この際、生産水域名に水揚げ港名又は水揚げ港が属する都道府県名を併記することができる。)
- ② 輸入水産物については、原産国名(義務)の記載とあわせ、本ガイドラインに沿った生産水域名の併記(任意)を推進する。
- (2) 生産者、卸売・仲買業者等の小売販売業者以外の販売業者は、生産水域 名を外箱等の包装容器、送り状、伝票等の書類に記載し、販売先に伝達する ものとする。
- (3) 小売販売業者は、生産水域名を包装容器や商品に近接した掲示等により

表示するとともに、売り場に生産水域を示す図を掲示する等消費者にわかりやすい表示に努めるものとする。

#### (別紙1)

#### 我が国周辺の水域名

各々の漁業実態に応じて、次に掲げる水域名のうち、実際の生産水域を表し、かつ一般に理解される水域名を記載する。

- 1 一般に知られている地名+沖(近海、地先、沿岸等)の水域名 例:青森県沖、香川県沖、大分県沖、銚子沖、下田沖、明石沖、北陸沖、 三陸沖、東北沖太平洋、山陰沖、四国沖等
- 2 一般に知られている個別水域の名称
- (1)海洋

例:陸奧湾、富山湾、伊勢湾、相模湾、有明海、八代海、紀伊水道、豊 後水道、周防灘、遠州灘、熊野灘、玄界灘、津軽海峡、対馬海峡等

(2) 内水面(湖沼、河川等)

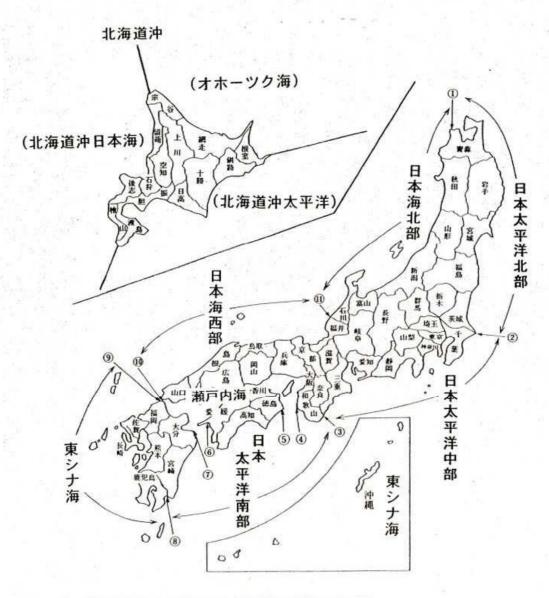
例:琵琶湖、浜名湖、サロマ湖、猪苗代湖、宍道湖、石狩川、利根川、 信濃川、大井川、紀ノ川、吉野川、筑後川等

3 我が国漁獲統計海区に準じた水域名(別紙)

海区番号	水域名		
1	北海道沖 (北海道沖太平洋) (北海道沖日本海) (オホーツク海)		
2	日本太平洋北部		
3	日本太平洋中部		
4	日本太平洋南部		
5	日本海北部		
6	日本海西部		
7	東シナ海		
8	瀬戸内海		

(注) 広域な漁場を移動しながら漁獲し、漁獲物を水域ごとに区分せずに一括して船上保管し水揚げを行う場合は、実際の漁獲水域を表す漁獲統計海区よりも広範な水域名を記載することができる。(例:日本海、北日本太平洋等)

#### 漁獲統計海区に準じた水域名



- ① 青森県東津軽郡三廐村竜飛漁業地区と北津軽郡小泊村小泊漁業地区の境界
- ② 茨城県と干葉県の境界
- ③ 三重県と和歌山県の境界
- ④ 和歌山県日高郡美浜町三尾漁業地区と日高町比井崎漁業地区の境界
- ⑤ 信島県海部郡由岐町伊座利漁業地区と阿南市椿泊漁業地区の境界
- ⑥ 愛媛県八幡浜市八幡浜漁業地区と西宇和郡保内町川之石漁業地区の境界
- ⑦ 大分県北海部郡佐賀関町佐賀関漁業地区と神崎漁業地区の境界
- 图 宮崎県と鹿児島県の境界
- ⑨ 福岡県北九州市旧門司漁業地区と田ノ浦漁業地区の境界
- 69 山口県下関市下関漁業地区と壇ノ浦漁業地区の境界
- ① 石川県と福井県の境界

#### 世界の水域名

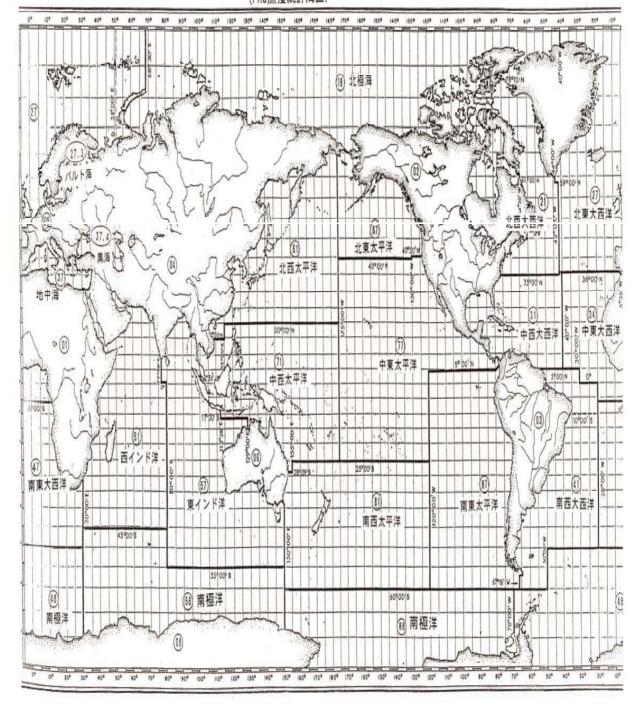
各々の漁獲実態に応じて、次に掲げる水域名のうち、実際の生産水域を表し、 かつ一般に理解される水域名を記載する。

1. FAO漁獲統計海区 (FAO Fishing Area) の水域名

海区番号	海区名 (英名)	水域名 (和訳名)	
1 8	Arctic Sea	北極海	
2 1	Atlantic, Northwest	北西大西洋	
2 7	Atlantic, Northeast	北東大西洋	
27.3	Baltic Sea	バルト海	
3 1	Atlantic, Western Central	中西大西洋	
3 4	Atlantic, Eastern Central	中東大西洋	
3 7	Mediterranean	地中海	
37.4	Black Sea	黒海	
4 1	Atlantic, Southwest	南西大西洋	
4 7	Atlantic, Southeast	南東大西洋	
5 1	Indian Ocean, Western 西インド洋		
5 7	Indian Ocean, Eastern	東インド洋	
6 1	Pacific, Northwest	北西太平洋	
6 7	Pacific, Northeast	北東太平洋	
7 1	Pacific, Western Central	中西太平洋	
7 7	Pacific, Eastern Central	中東太平洋	
8 1	Pacific, Southwest 南西太平洋		
8 7	Pacific, Southeast	南東太平洋	
4 8	Atlantic, Antarctic		
5 8	Indian Ocean, Antarctic	→ 南極洋	
8 8	Pacific, Antarctic	]	

- (注) 広域な漁場を移動しながら漁獲し、漁獲物を水域毎に区分せずに船上保管や水揚げを行う場合は、実際の漁獲水域を表すFAO漁獲統計海区よりも広範な水域名を記載することができる。(例:北太平洋、インド洋、大西洋等)
- 2. 国名 + 沖 (水域、近海) の水域を表す名称 (当該国の領海又は排他的経済水域の海域で生産されたものに限る。)
  - (例) ニュージーランド沖、ペルー沖等
- 3. 一般に知られている個別水域名
  - (例) 地中海、黒海、黄海、オホーツク海等

世界の漁獲水域図 (FAO漁獲統計海区)



## 広域な漁場で操業する漁業種類の水域名の記載例 (その1)

漁業種類	対象魚種	主な操業水域	水域名の記載例
大中型いか釣り漁業	いか類	・太平洋北部~ 北海道沖太平洋	・三陸・北海道沖、北日本太平洋、 太平洋北部・北海道沖
(大臣許可)		・日本海北部~ 北海道沖日本海	・日本海、北日本日本海、 日本海北部・北海道沖
		・北海道沖日本海~ 北海道沖太平洋	・北海道沖
		・日本海北部~ 太平洋北部	・北日本近海、 日本海・三陸北海道沖
		・FAO統計海区 61,67,77	・北太平洋、太平洋
		・ニュージーランド 沖	・ニュージーランド沖
		・ペルー沖	・ペルー沖
		・アルゼンチン沖	・アルゼンチン沖
かじき流し網 漁業 (大臣届出)	かじき類	・太平洋北部〜 北海道沖太平洋	・北日本太平洋、 太平洋北部・北海道沖
さけ・ます漁業 (大臣許可)	さけ・ます 類	・能登~ 稚内沖日本海	・北日本日本海、日本海、 日本海北部・北海道沖
		• 北海道沖太平洋	・北海道沖、北海道沖太平洋
		・ロシア200海里 内2海区(太平洋)、	・ロシア水域
		2 a 海区 (オホー ツク海)	(注) 日露民間協定に基づき操業水域 別に魚倉で区分して出荷

<sup>(</sup>注) これらの水域名の記載例に代えてより詳細な水域名を記載することができる。

## 広域な漁場で操業する漁業種類の水域名の記載例 (その2)

漁業種類	対象魚種	主な操業水域	水域名の記載例
大中型まき網漁 業 (大臣許可)	い い い さ お さ お 数 く ろ ろ く ろ		
		・鹿島灘、銚子沖、	・千葉・茨城沖
		・伊豆七島周辺、 駿河湾、熊野灘	・太平洋中部
		・豊後水道、日向灘	・豊後水道周辺
		・種子島・屋久島周 辺	・鹿児島県沖
		・天草灘、五島西沖、 尖閣諸島周辺、東 海、済州島沖、対 馬沖(西側)	・東シナ海
		・対馬沖(東側)、 見島沖、隠岐周辺、 若狭湾、能登半島 周辺	・日本海西部
		• 秋田~新潟沖	・日本海北部
海外まき網漁 業	かつお・ま ぐろ類	・中西太平洋~ 北西太平洋	・太平洋
未	1 つ短	・インド洋全域	・インド洋
遠洋まぐろ漁業 (大臣許可)	まぐろ類	<ul> <li>・太平洋 (FAO 統計 海区61、67、 71、77、81、 87)</li> <li>・インド洋 (FAO 統計海区51, 57,87)</li> <li>・地中海 (FAO 統計海区37)</li> <li>・大西洋 (FAO 統計海区21、27、 31、34、41、 47、48)</li> </ul>	<ul> <li>大平洋</li> <li>インド洋</li> <li>地中海</li> <li>大西洋</li> <li>(注)冷凍まぐろは船上で魚体の尾鰭に水域別・時期別の色リボンを付け</li> </ul>
		/	区分して出荷

(注) これらの水域名の記載例に代えてより詳細な水域名を記載することができる。

### (別紙4)

## 国際漁獲証明制度の対象となっている魚種の水域名の記載例

対象魚種	証明制度管理 機関	証明制度の水域区分	水域名の記載例
メロ	CCAMLR (南極海洋生 物資源保存委 員会)	<ul><li>・FAO統計海区又はCCAM LR統計海区</li><li>※ めろ漁獲証明書</li></ul>	・FAO漁獲統計海区の水域名 を記載
冷凍めばちまぐ ろ	I O T C (イ ンド洋まぐろ 類委員会)	・大西洋、太平洋、 インド洋の3区分 ※ めばちまぐろ統 計証明書	・遠洋まぐろ漁業の記載例と同様に、太平洋、インド洋、大西洋と記載
冷凍みなみまぐろ	C C S B T (みなみま ろ保存委員 会)	・1~13のCCS BT漁獲水域番号 ※ みなみまぐろ統 計証明書	・遠洋まぐろ漁業の記載例と同様に、太平洋、インド洋、大西洋と記載 ・なお、以下のより詳細な水域名を記載することもできる。 ①CCSBT1, 2, 8海区→ 南インド洋 ②CCSBT3, 4, 5, 6, 7海区 →シドニー・タスマン沖 ①CCSBT9, 10海区 → ケープ沖  ※CCSBT11, 12, 13海区は漁獲実績がほとんどない。
冷凍くろまぐろ	I C C A T (大西洋まぐ ろ類保存国際 委員会)	<ul><li>・ICCAT漁獲水域(東大西洋、西大西洋、地中海、大西洋)</li><li>※ くろまぐろ統計証明書</li></ul>	・遠洋マグロ漁業の記載例と同様に、太平洋、インド洋、地中海、大西洋と記載

<sup>(</sup>注) これらの水域名の記載例に代えてより詳細な水域名を記載することができる。

## (別表)

### 地方農政局等一覧

管轄する都道府県	提出先・連絡先	住所	電話
北海道	北海道農政事務所生産	〒064-8518	011-330-8810
	経営産業部事業支援課	札幌市中央区南 22 条西 6 丁目 2-	
		22	
青森県、岩手県、宮	東北農政局経営・事業支	〒980-0014	022-263-7071
城県、秋田県、山形	援部輸出促進課	仙台市青葉区本町 3-3-1	
県、福島県		(仙台合同庁舎)	
茨城県、栃木県、群	関東農政局経営・事業支	〒330-9722	048-740-0111
馬県、埼玉県、千葉	援部輸出促進課	さいたま市中央区新都心 2-1 (さ	
県、東京都、神奈川		いたま新都心合同庁舎2号館)	
県、山梨県、長野県、			
静岡県			
新潟県、富山県、石	北陸農政局経営・事業支	〒920-8566	076-232-4233
川県、福井県	援部輸出促進課	金沢市広坂 2-2-60	
		(金沢広坂合同庁舎)	
岐阜県、愛知県、三	東海農政局経営・事業支	〒460−8516	052-715-3073
重県	援部輸出促進課	名古屋市中区三の丸 1-2-2	
滋賀県、京都府、大	近畿農政局経営・事業支	〒602-8054	075-414-9101
阪府、兵庫県、奈良	援部輸出促進課	京都市上京区西洞院通下長者町	
県、和歌山県		下ル丁子風呂町	
		(京都農林水産総合庁舎)	
鳥取県、島根県、岡	中国四国農政局経営・事	〒700−8532	086-230-4246
山県、広島県、山口	業支援部輸出促進課	岡山市北区下石井 1-4-1	
県、徳島県、香川県、		(岡山第2合同庁舎)	
愛媛県、高知県			
福岡県、佐賀県、長	九州農政局経営・事業支	〒860-8527	096-300-6199
崎県、熊本県、大分	援部輸出促進課	熊本市西区春日 2-10-1	
県、宮崎県、鹿児島		(熊本地方合同庁舎)	
県			
沖縄県	内閣府沖縄総合事務局	〒900-0006	098-866-1673
	農林水産部食料産業課	那覇市おもろまち2丁目1-1	
		(那覇第2地方合同庁舎2号館)	